



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 075-592-1411
平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,548	△1.0	2,667	△18.3	2,850	△16.8	1,809	△15.6
28年3月期第2四半期	37,910	—	3,265	—	3,423	—	2,142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	95.64	—
28年3月期第2四半期	111.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	58,439		42,061		72.0	
28年3月期	62,014		43,936		70.8	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 42,061百万円 28年3月期 43,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
29年3月期	—	60.00			
29年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,733	3.2	6,556	4.6	6,774	3.5	4,442	9.2	235.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,286,230 株	28年3月期	23,286,230 株
29年3月期2Q	4,563,459 株	28年3月期	4,100,059 株
29年3月期2Q	18,921,371 株	28年3月期2Q	19,300,471 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年11月21日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成28年11月22日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	37,548 百万円	100.0 %	1.0 %減少
営業利益	2,667 百万円	7.1 %	18.3 %減少
経常利益	2,850 百万円	7.6 %	16.8 %減少
四半期純利益	1,809 百万円	4.8 %	15.6 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比0.3%減(既存店0.8%減)…直营店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比0.7%減収…直营店実績 			

当第2四半期累計期間における世界経済は、ニューヨークダウが史上最高値を更新するなど米国は堅調な景気回復を続けておりますが、企業の設備投資が低調になっているうえ、緩やかな上昇にとどまっている物価の動向を見極める必要があるとして追加利上げ見送りを決定しております。一方、欧州での相次ぐテロに加え、英国のEU離脱やOPECの原油減産は、実体経済への影響は顕在化していないものの、今後、投資や雇用、為替市場へ与える影響が懸念され、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような世界経済のもと、わが国経済は、長期金利が過去最低を更新し続ける中、政府は総額28兆円の経済対策を閣議決定し、雇用環境は引き続き改善が見られるものの個人消費は力強さを欠く状況で推移しており、日銀が金融政策の目標を量的緩和から金利操作へ方針転換するなど引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界におきましては、台風・長雨に加え、リオデジャネイロ五輪開催も相俟って客足に影響を受けるとともに、日照時間減少による北海道産をはじめとした野菜等の高騰、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇並びに消費者の節約志向の高まりやコンビニエンスストアなどによる業態を超えた競争の激化など経営を取り巻く環境や消費動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような状況下当社は、クックパッド社といった他業種とのブランディングと販促に向けたコラボ企画、更に多様化するお客様ニーズへの対応とした“にんにくゼロ餃子”の一部店舗での販売、2017年版ぎょうぎ倶楽部会員募集キャンペーンでは、熊本地震への支援としてご当地キャラの“くまモン”をデザインし、売上の1%を義援金として熊本県に寄付するプレミアム会員証を新たに追加して、これまでの販売促進活動を更に強化する一方、台湾への出店に向けた準備を開始し、外販事業展開に向けてのテストマーケティングも開始するなど新たな販売チャネルの創設に取り組んでまいりました。

また、3年連続となるベースアップを実施するとともにガバナンス体制の強化を図るため2名の社外役員を業務執行を担う社内役員とする取締役人事を行い、取締役10名の内、5名が社外出身者で半数を占め、社外監査役を含めると取締役会構成メンバー13名の内、

社外出身者は8名となる体制を構築いたしました。さらに第三者委員会調査報告書提言に対する改善・解消に向けた取組みを終了し、今後も、より一層のコーポレートガバナンス体制、コンプライアンス及び反社会的勢力排除に向けた啓蒙と向上に努めてまいります。

当第2四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営6店、FC4店の新規出店、FC1店の直営への移行、直営2店、FC4店の閉鎖を行っております。これにより第2四半期末店舗数は、直営478店、FC232店となりました。

① 売上高

売上高は、前年同期に比べて3億62百万円(1.0%)の減収で375億48百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は、減収となった事に加え、東松山工場減価償却費等の負担増加やベースアップ等の人件費増加も重なり、前年同期に比べて5億98百万円(18.3%)の減益で26億67百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて5億73百万円(16.8%)の減益で28億50百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて3億33百万円(15.6%)の減益で18億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ35億74百万円(5.8%)減少し、584億39百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ17億10百万円(18.3%)減少し、76億17百万円となりました。主な要因は自己株式の取得等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18億64百万円(3.5%)減少し、508億22百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少や投資有価証券の時価の下落に伴う減少であります。

(負債の部)

当第2四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ16億99百万円(9.4%)減少し、163億78百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ9億73百万円(7.0%)減少し、128億55百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7億26百万円(17.1%)減少し、35億22百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は64億2百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ18億75百万円(4.3%)減少し、420億61百万円となりました。主な要因は四半期純利益18億9百万円の増加に対し、配当金の支払い12億47百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から72.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ15億95百万円減少し、57億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて16億21百万円(60.3%)増加し、43億12百万円となりました。主な要因は未払消費税等の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益26億97百万円に減価償却費14億36百万円、未払消費税等の増加額6億67百万円等を加えた額から法人税等の支払額8億20百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて23億69百万円(60.8%)減少し、15億28百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて8億4百万円(22.5%)増加し、43億79百万円となりました。主な要因は借入金の純減少額の増加であります。

主な内訳は、借入金の純減少額13億32百万円による支出、自己株式の取得による支出17億99百万円、配当金の支払額12億47百万円による支出を減じた額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(平成28年5月13日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、旗艦工場となる東松山工場の第1四半期会計期間における本格稼働を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。

この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼働する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益は512百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ514百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	5,735
売掛金	370	341
商品及び製品	142	127
原材料	297	275
その他	1,201	1,159
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	9,327	7,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	45,726
減価償却累計額	△30,786	△31,302
建物(純額)	15,058	14,424
構築物	5,483	5,420
減価償却累計額	△4,375	△4,409
構築物(純額)	1,108	1,011
機械及び装置	5,213	5,230
減価償却累計額	△2,394	△2,573
機械及び装置(純額)	2,819	2,657
車両運搬具	186	174
減価償却累計額	△129	△121
車両運搬具(純額)	56	52
工具、器具及び備品	4,894	5,096
減価償却累計額	△4,097	△4,194
工具、器具及び備品(純額)	797	902
土地	21,501	21,030
建設仮勘定	138	117
有形固定資産合計	41,479	40,196
無形固定資産	41	146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,205	4,287
差入保証金	4,250	4,178
その他	1,769	2,070
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	11,165	10,478
固定資産合計	52,686	50,822
資産合計	62,014	58,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	1,867
1年内返済予定の長期借入金	4,954	4,342
未払法人税等	993	1,106
賞与引当金	857	869
その他	5,046	4,670
流動負債合計	13,829	12,855
固定負債		
長期借入金	2,779	2,060
資産除去債務	703	712
その他	765	749
固定負債合計	4,248	3,522
負債合計	18,078	16,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	36,497	36,848
自己株式	△9,023	△10,823
株主資本合計	44,671	43,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	2,418
土地再評価差額金	△3,791	△3,580
評価・換算差額等合計	△735	△1,161
純資産合計	43,936	42,061
負債純資産合計	62,014	58,439

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,910	37,548
売上原価	11,391	11,377
売上総利益	26,518	26,170
販売費及び一般管理費	23,252	23,502
営業利益	3,265	2,667
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	27	31
F C加盟料	55	55
受取地代家賃	32	39
雑収入	88	92
営業外収益合計	206	219
営業外費用		
支払利息	21	10
貸貸費用	16	17
雑損失	10	9
営業外費用合計	48	37
経常利益	3,423	2,850
特別利益		
固定資産売却益	1	22
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除却損	23	96
固定資産売却損	45	78
減損損失	62	—
特別損失合計	131	175
税引前四半期純利益	3,293	2,697
法人税、住民税及び事業税	1,235	874
法人税等調整額	△85	13
法人税等合計	1,150	888
四半期純利益	2,142	1,809

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,293	2,697
減価償却費	1,476	1,436
減損損失	62	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△144	△16
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	21	10
固定資産売却損益(△は益)	44	55
固定資産除却損	23	96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	36
仕入債務の増減額(△は減少)	123	△110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△870	667
その他	△339	268
小計	3,636	5,110
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△20	△10
法人税等の支払額	△954	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4	5
有形固定資産の取得による支出	△4,122	△1,803
有形固定資産の売却による収入	57	393
貸付けによる支出	△5	△29
貸付金の回収による収入	84	23
差入保証金の差入による支出	△31	△29
その他	123	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,897	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,792	1,602
長期借入金の返済による支出	△2,676	△2,934
自己株式の取得による支出	△1,712	△1,799
配当金の支払額	△979	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△4,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,782	△1,595
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,042	5,710

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式463,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が1,799百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が10,823百万円となっております。